

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっておりますが、重要性に乏しい債券については、公益法人会計基準注解1(2)により債券額面額で評価しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当ありません。

②無形固定資産

定額法によっております。なお財団利用のソフトウェアについては財団における利用可能年数(5年)によっております。

③リース資産

金額の重要性が乏しいため、公益法人会計基準注解1(4)により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

該当ありません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

3. 会計方針の変更

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,002,000,000	0	0	1,002,000,000
小 計	1,002,000,000	0	0	1,002,000,000
特定資産				
定期預金	241,500,000	0	40,000,000	201,500,000
普通預金	10,814,033	76,591,416	48,991,416	38,414,033
投資有価証券	428,107,148	48,950,000	69,188,120	407,869,028
小 計	680,421,181	125,541,416	158,179,536	647,783,061
合 計	1,682,421,181	125,541,416	158,179,536	1,649,783,061

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次の通りです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債からの充 当額)
基本財産				
投資有価証券	1,002,000,000	1,002,000,000	0	0
小 計	1,002,000,000	1,002,000,000	0	0
特定資産				
定期預金	201,500,000	201,500,000	0	0
普通預金	38,414,033	38,414,033	0	0
投資有価証券	407,869,028	407,869,028	0	0
小 計	647,783,061	647,783,061	0	0
合 計	1,649,783,061	1,649,783,061	0	0

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りです。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	405,000	290,250	114,750
合 計	405,000	290,250	114,750

8. 特定資産の当初投資額、評価損等計上累計額及び当期末残高

特定資産の当初投資額、評価損等累計額(投資有価証券の評価損計上累計額と倒産などによる減損損失計上累計額)及び売却益計上累計額並びに当期末残高は次の通りです。

(単位:円)

科目	当初投資額	評価損等累計額	売却益計上累計額	当期末残高
特定資産	770,000,000	192,300,939	70,084,000	647,783,061
合計	770,000,000	192,300,939	70,084,000	647,783,061

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該資産の当期末残高
貸倒引当金の対象となる債権はありません。

10. 保証債務等の偶発債務
該当ありません。

11. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、新規起業や新分野進出企業を支援することを目的として、熊本県内企業の発行する株式、新株予約権付社債の取得及びその保有を主な事業としております。また余資については、事業の財源とするため国債、地方債、政府保証債により運用します。なおデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が所有する投資有価証券は株式、新株予約権付社債、国債等であり、発行体の信用リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクにかかわる管理体制

株式、新株予約権付社債の取得及び保有については、当法人の「投資業務取扱に関する基本方針」に基づいて行っており、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財政状況の把握に努めております。

債券については、当法人の債券運用規程に基づいて運用しており、運用状況については理事会に報告しております。

12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次の通りです。

なお国債の時価は、3月31日発表の日本証券業協会の公社債店頭売買参考値の平均額によっております。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
第136回利付国債A	100,000,000	113,630,000	13,630,000
第136回利付国債B	170,000,000	193,171,000	23,171,000
第136回利付国債C	132,000,000	149,991,600	17,991,600
第138回利付国債	400,000,000	451,160,000	51,160,000
第139回利付国債	100,000,000	113,790,000	13,790,000
第144回利付国債	100,000,000	113,160,000	13,160,000
合計	1,002,000,000	1,134,902,600	132,902,600

13. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りです。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
企業化支援システム推進事業補助金	熊本県	500,000,000	0	0	500,000,000	指定正味財産
創業・新分野進出推進事業費補助金	熊本県	0	1,254,000	1,254,000	0	
合計		500,000,000	1,254,000	1,254,000	500,000,000	

14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	金額
経常外収益への振替額	
投資有価証券評価損計上による振替額	43,897,000
合計	43,897,000

15. 関連当事者との取引の内容
該当ありません。

16. 重要な後発事象
該当ありません。